

代表質疑

9月8日の本会議で、各交渉会派(所属議員3人以上の会派)の代表者6人が令和2年度決算について質疑を行いました。要旨は次のとおりです。

新型コロナウイルス対応を踏まえた行政転換を進めよ



自由民主クラブ
穴戸 治重 副幹事長



議員 昨年度はコロナ対応に追われた異常な一年であった。三鷹市新型コロナウイルス感染症対策本部での検討内容と施策展開への基本的な考え方を伺う。
市長 市内各施設の対応の検討、市民生活や中小企業の経営支援、ワクチン接種体制・医療体制の確保等、時点時点が必要とされる事項について検討してきた。
議員 コロナにより先の見えない中での施策展開だったが、当初の財源確保の考え方について伺う。
市長 交付金等の財源を見込めなかったため、事業の中止等で生じた財源を組み替えて再配分するなど機動的な財政運営に努めた。
議員 感染拡大で受診控えが増えたが、市民が安全に

安心して住むことができるセーフティーネット等を構築する施策は行ったか。
市長 真に必要な通院や定期健診等を奨励することともに、健診期間の延長など、受診時期を逸した対象者への機会の確保等に努めた。
議員 臨時休校中・分散登校期間のインターネット環境を活用した家庭学習の効果と課題について伺う。
教育部長 6月からのカリキュラムにスムーズには入れたことや家庭においても学習習慣を継続することができた。課題としては、友達や教師とコミュニケーションを取りながら学習できないことが認識された。
その他の質問 医療機関との連携/窓口サービス/デジタル化についてなど

市民の命を守る希望が持てる市政運営を



公明党
赤松 大一 幹事長



議員 市長は抜本的な変革を伴う新たな挑戦を「令和の大改革」と位置づけ、きめ細かく地域課題を捉えながら改革を実行することし

た。「令和の大改革」元年の令和2年度決算をどのようにつまみ切られたのか伺う。
市長 防災都市づくり方針の策定や新たな参加と協働

の仕組みづくりの準備を進めるなど、将来のまちづくりを見据えた着実な成果や布石が打てたと考える。
議員 三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業における「百年の森」構想について市民からどのような意見があったのか伺う。
市長 令和2年度は市民意見はなかった。令和3年度の意見としては「子どもの森(仮称)」構想全体が一

定評価されたと考える。
議員 人権基本条例(仮称)の検討を開始しLGBTに係る現状と理解のための研修を職員に実施したことだが成果等を伺う。
第二副市長 職員からは新しい気づきがあった等の感想があり、多様性に関する理解が深まったと考える。
議員 仙川平和公園への名称変更等が市民からどのように評価され今後の平和施策へ反映されるのか伺う。
第二副市長 名称変更は平和について考える1つの契機となったものと考えている。今後はより幅広い世代に向けた展開を図り平和への願いを次世代へ継承するための取り組みを進めていく。
その他の質問 教員の意識改革の成果についてなど

コロナ禍でも市民の要望に応える市政運営を



民主緑風会
谷口 敏也 幹事長



名称変更が行われた仙川平和公園

議員 支出においては、今後も必要な感染症対策費と地域経済対策費を算出し、その分の地方財源の拡充を国や都に求めるべきだ。
企画部調整担当部長 先行きが見通せないため、地方財源の充実や補填制度の創設等を要望していきたい。
議員 プレミアム付商品券事業は、課題等があったが市内経済効果は十分あった。検証結果と今後行う際に生かしたい点等を伺う。
第一副市長 15億円規模の消費を喚起でき市民の買い物等への支援もできた。今後は公平性への配慮や十分な議論が必要と考える。

議員 家族がコロナに感染し介護が困難となった当事者を宿泊受け入れする事業については高く評価しているが、利用実績は2組3人であった。本当に必要な市民に情報は届いたのか。
市長 件数は2組3人だが、水面下では様々な相談があった。それぞれの事情で利用にはならなくても市民の安心にはつながった。
議員 成人を祝福するつどいの中止は非常に残念だ。国や都から言われたままの行政運営をするのではなく、工夫や市長の思いを持って判断するべきだ。
市長 熱い思いは分かる

市民要求に応える財政運営とコロナ対策の強化を



日本共産党
前田 まい 議員



議員 様々な事業の中止等で27億円余の実質収支が生じた。実質収支の見込み時期と更なる市独自のコロナ支援を検討したか伺う。
市長 出納閉鎖の段階で実態が明らかになった。来年度の財政支出を見据え基金の積み立ても検討したい。
議員 コロナによって地域に根差した保健所の必要性が再確認された。速やかな保健所機能の強化に向けて国や都へ働きかけるべきだったのではないかと。
市長 法的な問題等があるので喫緊の課題とは認識していないが、基礎自治体が独自で取る対応には限界があり、多くの課題があることは認識せざるを得ない。
議員 コロナ対応等、職員が総力を挙げて取り組む事

業が続いた。職員配置の在り方の課題について伺う。
第二副市長 応援の職員だけでなく既存の職員の職員にも大きな負担が生じた。職員体制について検討の必要性を認識している。
議員 三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業はUR都市機構と計画準備作業が進められたが計画策定前から市民へ情報を示すべきだ。施設計画、資金計画等を示すことは考えたのか。
市長 再開発区域の大半の土地は複数の地権者が所有する。地権者の合意が揃って次のステップに進むと考える。最初に市民の意見を聞くことは考えていない。
その他の質問 保育の質の確保/国税均等割額軽減/外環道についてなど

市民の安全を守る市政運営を



いのちが大事
野村 羊子 幹事長



議員 三鷹中央防災公園・元気創造プラザの総点検に当たっては、まずは各施設に専門性が機能しているかの確認が必要ではないか。
市長 専門性は生かしつつも、様々なニーズに応えられる融合した施設とするための総点検と考えている。

議員 大型開発に当たっては、市民に必要な施設は何かを考え、将来負担も考えることが必要ではないか。
市長 これからの都市経営には資産活用が重要であるとともに、市民も共感できる施設にしなければならぬと考えている。

市民の生命と生活を守るための市政運営に努めよ



令和山桜会
伊東 光則 幹事長



学習用タブレット端末

議員 令和2年度は河村市政で初めての本格予算となり、新型コロナウイルスへの対応が最優先された年だった。本決算の評価等を伺う。
市長 新たな市民参加の仕組みづくりや旧どんぐり山施設の活用など、まちづくりへの思いを途切れさせず、防災・減災のまちづくりを基礎に令和3年度につなげていくための着実な取り組みができた。
議員 当該年度における市民の生命と生活を守るための新型コロナウイルス対策について総括的な所見を伺う。
市長 厳しい状況にある市民などへの給付等の支援、自宅で学習できる環境の整備等、本市ならではの創意工夫を凝らしながら、感染症への取り組みを行った。

議員 小・中学校における学習環境の確保と感染症対策等として児童・生徒に1人1台タブレット端末を導入したが、導入後の課題とその対策について伺う。
教育部長 教員におけるICT機器に係るスキルの差が課題だ。研修を通して教員同士の学び合いの中から主体性を大事にした当該スキルの底上げを図っていく。
議員 新型コロナウイルスワクチン接種実施本部の職員配置の状況等を伺う。
市長 当初は兼職発令で対応したが、その後、専任職員を配置した。国や都の情報もしっかりと収集し適切に対応できる体制を確保しながら業務を進めていく。
その他の質問 ふるさと納税についてなど

タレット端末の整備について、今後5年間の債務負担行為の約10億円に国庫補助金はついてくるのか。
教育部長 約10億円は、既に国庫補助金の金額が差し引かれたものである。
その他の質問 感染症対策/気候危機についてなど